

## 連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,949,922</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,834,229</b>
現金及び預金	805,996	支払手形及び買掛金	2,645,779
受取手形及び売掛金	2,890,770	未 払 金	522,942
有 価 証 券	644,382	未 払 費 用	786,710
商品及び製品	231,845	未払法人税等	389,612
仕 掛 品	671,632	未払消費税等	60,920
原材料及び貯蔵品	641,479	繰延税金負債	63,693
関係会社預け金	5,043,822	役員賞与引当金	19,890
そ の 他	19,992	製品保証引当金	66,716
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,882,957</b>	設備支払手形	43,516
<b>有形固定資産</b>	<b>4,330,835</b>	そ の 他	234,449
建物及び構築物	1,372,467	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,426,707</b>
機械装置及び運搬具	2,251,568	繰延税金負債	67,194
工具、器具及び備品	508,348	退職給付引当金	1,162,496
土 地	116,706	役員退職慰労引当金	91,344
建設仮勘定	81,743	資産除去債務	101,248
<b>無形固定資産</b>	<b>95,776</b>	そ の 他	4,424
ソフトウェア	93,923	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,260,936</b>
そ の 他	1,853	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>456,345</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>9,428,630</b>
投資有価証券	323,477	資 本 金	1,563,777
従業員に対する長期貸付金	20,566	資 本 剰 余 金	2,198,186
長期前払費用	29,102	利 益 剰 余 金	5,666,666
繰延税金資産	134	その他の包括利益 累 計 額	64,959
そ の 他	142,291	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	83,650
貸倒引当金	△59,227	為替換算調整勘定	△18,691
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,832,879</b>	少 数 株 主 持 分	78,353
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>9,571,943</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>15,832,879</b>

# 連結損益計算書 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

科 目	金	額
		千円
売 上 高		21,391,302
売 上 原 価		18,589,841
売 上 総 利 益		2,801,461
販売費及び一般管理費		1,436,734
営 業 利 益		1,364,726
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	29,566	
作業くず売却益	12,856	
その他の営業外収益	22,717	65,140
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,016	
為 替 差 損	78,813	
減 価 償 却 費	23,401	
その他の営業外費用	25,597	129,829
経 常 利 益		1,300,037
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	7,145	7,145
特 別 損 失		
減 損 損 失	21,509	
災害による損失	27,586	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,929	
そ の 他	7,172	149,197
税金等調整前当期純利益		1,157,985
法人税、住民税及び事業税	418,529	
法人税等還付税額	△7,488	
法人税等調整額	353,362	764,403
少数株主損益調整前当期純利益		393,582
少数株主利益		9,315
当 期 純 利 益		384,266

## 連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

株主資本	千円
資本金	
前期末残高	1,563,777
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,563,777
資本剰余金	
前期末残高	2,198,186
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,198,186
利益剰余金	
前期末残高	5,543,105
当期変動額	
剰余金の配当	△120,988
当期純利益	384,266
自己株式の消却	△139,447
その他	△269
当期変動額合計	123,560
当期末残高	5,666,666
自己株式	
前期末残高	△9,503
当期変動額	
自己株式の消却	139,447
自己株式の取得	△129,943
当期変動額合計	9,503
当期末残高	—
株主資本合計	
前期末残高	9,295,565
当期変動額	
剰余金の配当	△120,988
当期純利益	384,266
自己株式の取得	△129,943
その他	△269
当期変動額合計	133,064
当期末残高	9,428,630

その他の包括利益累計額	千円
その他の有価証券評価差額金	
前期末残高	118,252
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,601
当期変動額合計	△34,601
当期末残高	83,650
為替換算調整勘定	
前期末残高	△6,814
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,876
当期変動額合計	△11,876
当期末残高	△18,691
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	111,438
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,478
当期変動額合計	△46,478
当期末残高	64,959
少数株主持分	
前期末残高	92,286
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,933
当期変動額合計	△13,933
当期末残高	78,353
純資産合計	
前期末残高	9,499,291
当期変動額	
剰余金の配当	△120,988
当期純利益	384,266
自己株式の取得	△129,943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,412
その他	△269
当期変動額合計	72,652
当期末残高	9,571,943

## 連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記
  - 1) 連結の範囲に関する事項  
連結子会社は3社で、名称は次のとおりであります。  
長野ジェコー株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）、東莞精刻電子有限公司（中国）。
  - 2) 会計処理基準に関する事項
    - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
      - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの …… 移動平均法による原価法
      - ② たな卸資産  
主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
    - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
      - ① 有形固定資産  
当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社2社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。
      - ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
      - ③ 長期前払費用  
定額法を採用しております。
    - (3) 重要な引当金の計上基準
      - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
      - ② 役員賞与引当金  
当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込み額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
      - ③ 製品保証引当金  
製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法で費用処理しております。数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,469千円、税金等調整前当期純利益は95,398千円減少しております。

2. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,984,579千円

(2) 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟（訴額約657百万円 訴状送達日 平成21年11月9日）を受け、その後、損害賠償請求額を2,052百万円に拡張する平成23年3月11日付の「訴えの変更申立書」が提出され、現在係争中であります。過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。訴訟の推移によっては今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
旧新潟ジェコー (新潟県魚沼市)	工場用地	土地

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,721千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具5,691千円、工具、器具及び備品30千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

(工場用地について)

当連結会計年度において、旧新潟ジェコー工場用地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,787千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地15,787千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定結果をもとに評価しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式総数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	17,310,069	—	552,013	16,758,056
合計	17,310,069	—	552,013	16,758,056

(注) 普通株式の発行済株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却552,013株を実施したことによる減少であります。

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

平成22年6月22日開催の第78回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 120,988千円
- ・1株当たり配当額 7.00円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月23日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成23年6月21日開催予定の第79回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 117,306千円
- ・1株当たり配当額 7.00円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月22日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については、短期的な預金、有価証券及び関係会社預け金に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。営業債務である支払手形及び買掛金と未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差 額
①現金及び預金	805,996千円	805,996千円	－千円
②受取手形及び売掛金	2,890,770	2,890,770	－
③有価証券	644,382	644,382	－
④関係会社預け金	5,043,822	5,043,822	－
⑤投資有価証券	306,687	306,687	－
⑥支払手形及び買掛金	(2,645,779)	(2,645,779)	－
⑦未払金	(522,942)	(522,942)	－

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### 注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、④関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ③有価証券、⑤投資有価証券

これらの時価については、株式及び一部の投資信託受益証券は取引所の価格によっており、また、一部の投資信託受益証券、売掛債権信託受益権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ⑥支払手形及び買掛金、⑦未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額16,789千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 566円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 22円65銭  |